

子どもたちの願い、実現！

子ども医療費助成、高校3年まで 薬局での自己負担廃止へ

市民団体のみなさんと粘り強く運動、くり返し議会で質問

新日本婦人の会はじめ、多くのみなさんと粘り強く要求してきた「高校3年生までの対象年齢拡大」が、2023年12月から実施されることになりました。合わせて、求めてきた自己負担廃止のうち「薬局での自己負担」が廃止になります。

自己負担があるのは、県下でも熊本市・宇城市のみ
速やかに「完全無料化」実施へ！

今や、熊本県下で自己負担のある市は熊本市・宇城市の2市のみです。市長は、子育て支援は最優先と言明しており、すみやかに「完全無料化」を実施すべきです。



全国に先がけ、「35人学級」が小学6年生まで拡充

全国に先がけ、2023年4月から「35人学級」が小学6年生まで拡充されます。引き続き、中学2・3年生の「35人学級」実現に取り組みます。



求めてきた「学校図書購入費」大幅増額へ

政令市で最下位クラスの「学校図書購入費」が2023年度より大幅に増額されます。「廃棄基準」も作成し、基準に沿った廃棄・更新を行いながら、2026年度末までにすべての小中学校で「学校図書標準」の達成を目指します。

ふるさと熊本を「戦場」にしないために

日本共産党の県議・市議・役員で、「健軍自衛隊の基地強化」中止を申入れ

健軍自衛隊指令部の地下化は、熊本が「戦場」になることを想定？

日本が攻められなくても、他国との戦争に参加する「敵基地攻撃能力」のもとで、自衛隊健軍駐屯地の司令部を地下化することは、熊本が他国のミサイル攻撃等を受けて戦場になることを想定したものです。

基地強化・日米共同訓練は中止を！

健軍駐屯地に配備されている「地対艦誘導弾」の射程距離を現在の5倍以上に延ばす「能力向上型」へ置換え、熊本県下の高遊原分屯地も含む九州で陸上自衛隊と米軍海兵隊との共同訓練を実施するなど、アメリカと一体となった基地強化は日本を戦争に巻き込むものであり、中止を求めました。



日本共産党

2023年3月号外

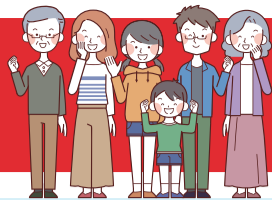
熊本市議団

市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団 熊本市中央区手取本町1-1 TEL:328-2656 FAX:359-5047

身近な相談相手として
ご相談は、日本共産党熊本市議団へ

☎ 328-2656



「市民の声」を議会に届けてきました

市政のムダを正し、くらし・福祉・子育てを優先する市政へ

高齢者・障がい者にやさしいまちへ

バス停へのベンチ設置が実現

6年間で600カ所のバス停へ

高齢者・障がい者の方々から要望が寄せられた「バス停へのベンチ設置」を一般質問で取り上げ、2023年度から予算化が実現。毎年100カ所、6年間で600カ所のバス停にベンチが設置される見通しとなりました。

早速、喜びの声が日本共産党市議団に寄せられました。



困った人に寄り添う熊本市へ

生活保護世帯等へのエアコン設置助成が実現



「生活と健康を守る会」の方々と一緒に要望してきた生活保護世帯等へのエアコン設置助成が実現しました。2023年度は120世帯分・上限10万円（設置費含む）が予算化されています。

生活保護のケースワーカーがすべて正規職員へ

経験や専門性が必要とされる生活保護のケースワーカーに嘱託職員が配置されてきました。日本共産党市議団は、繰り返し正規職員のケースワーカー配置を求めていましたが、やっと実現し、2023年度は増員される職員を配置し、非正規が解消されます。



国民健康保険の「資格証明書」が発行中止へ



熊本市の国民健康保険料は、政令市でもトップクラスの負担です。高い保険料が払えない世帯には、医療機関の窓口で100%の医療費を払うことになる「資格証明書」や6カ月で更新時期を迎える「短期保険証」の発行、差し押さえなどの厳しい滞納処分が行われていました。繰り返し滞納処分の中止を求め、コロナ禍、「資格証明書」は発行中止となりました。

引き続き、保険料負担軽減や滞納処分の中止を求めていきます。

引き続き、取り組みます

庁舎建替 400億円、都市高速 4,000億円はストップ！

- 政令市でトップクラスの「国民健康保険料」引下げ
- 介護保険の保険料・利用料の負担軽減、減免制度実施を
- 高齢者の補聴器購入への助成制度創設を
- 障がい者のおでかけICカードは無料に
- 子育て支援「3つのゼロ」
 - ① 学校給食の無償化
 - ② 「子ども医療費助成制度」は完全無料に
 - ③ 第2子以降の保育園・幼稚園は無償に

